

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値	R元年度の実績値
用地取得の進捗率 (用地取得額/当初用地取得 計画額)	%	56.8	44.1

<b>未達成の要因と分析</b>	<p>○新名神事業では買収率90%以上となり終息段階にあるとともに、その他の歩道整備事業では金額が小さいため、用地取得額としては大きくならなかった。</p> <p>○また、新名神事業の権利者のうちスイミングスクール経営者と契約合意（約2億円）となったものの、新型コロナウイルスの関連で、突如、面会不可となり、契約書の締結には至らなかった。</p> <p>さらに、内里高野道線の権利者についても、契約合意（約2億円）に達したものの、相手方の決算事情（6月）により契約書の締結には至らなかった。</p>
<b>今後の改善方策</b>	<p>○全体の用地取得進捗率は、公社努力の余地のない（境界未確定、入院中など）権利者も含まれていることや、大型契約が少ない市街地での用地取得の割合が多くなっているため、公社が努力できる交渉段階に至った件数を対象に、1年以内に契約済となった割合を目標値とし、公社活動の見える化と時代に即した指標に変更する。</p>

〔2〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値	R元年度の実績値
契約件数の進捗率 (土地・補償の契約件数/出 先事務所職員数)	%	6.56	5.65

<b>未達成の要因と分析</b>	<p>供用時期までの用地取得が命題となっている新名神事業の買収率が90%となり、数をこなす段階から収用を視野に入れた最終段階に至ったことや、多数の借家人を抱える土地建物所有者（大家さん）の内諾が得られたのが年度未近くであったため、借家人との年度内契約に至らなかった事案も重なったことなどが要因となった。</p>
<b>今後の改善方策</b>	<p>本年度予定の歩道整備事業や道路改良事業では、数棟の賃貸マンションが対象となっていることから、所有者及び借家人一人一人、物件調査への協力や交渉の日程調整などに努め、早期に理解が得られるように取り組んでいく。</p>

法人名

大阪府土地開発公社

## ■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の目標値	R元年度の実績値
用地取得に係る人件費比率 (人件費/用地取得額)	%	6.56	8.22

<b>未達成の要因と分析</b>	○用地取得額が上記理由により達成できなかったことが大きな要因となった。
------------------	-------------------------------------

<b>今後の改善方策</b>	○再雇用職員の活用による人件費抑制を継続しながら、効率的な用地取得に努める。
----------------	--